

認定農業者などへ農地の利用集
め対策を積極的に取り組む同市

つかり説明会、県内一に

農地の利用集め対策、県内一に
つかり説明会、県内一に



農地バトロールした結果を図面におとし対策を協議。右が山本康樹会長

自動を記録

ジ

証の掲示だ。情報事業と連携した独自の許可済証を提供するなど、現在はすべての農業委員会が転用許可済証の掲示に努めている。

農地バトロール活動の徹底も図る。「ストップしているほか、農地の無断転用の防止に努め、地域の重要な資源である農地を守っている。農地法第31条申出など必要に応じ、担当調査官および事務局職員などが巡回調査を実施し、新たな遊休農地などの把握を図っているほか、農地の無断転用の防止に努め、地域の重要な資源である農地を守っている。農地法第31条申出など必要に応じ、担当調査官および事務局職員など

が巡回調査を行っている。

13年度の農地バトロールの結果、遊休農地である旨の通知は247件(65・6

珍)、対象者289人に行

った。その結果、遊休農地

の所有者などへの指導が確

実に進展し、遊休農地解消

の理解が進みつつある。

同市扱い手育成総合支援協

会の所有者などへの指導が確

実に進展し、遊休農地解消

の理解が進みつつある。

同市扱い手育成総合支援協

会の所有者などへの指導が確